

「適格機関投資家等特例業務に関する届出書」 記載確認事項

(□ 詳細は、関東財務局ホームページに別掲の適格機関投資家等特例業務に関する届出書にかかる「記載例(PDF)」を参照すること)

第1面 (届出書かがみ文)	
□	1. 「届出年月日」
□	2. 「関東財務局長名」
□	3. 「住所又は所在地」 ※実際に業務を行う所在地を主たる営業所とし、ビル名及び階数まで記載
□	4. 「電話番号」
□	5. 「商号又は名称」、「氏名」 ※ふりがな(カタカナや英字に係る分も含め)を記載
第2面 (別添1: 適格機関投資家等特例業務に関する届出を行った者の状況)	
□	1. 「商号、名称又は氏名」 ※商号、名称又は氏名を必ず記入(法人の場合、代表者の記載は不要)
□	2. 「年月日現在」 ※第1面の届出年月日と合わせる
□	3. 「代表者」 ※ふりがな(カタカナや英字に係る分も含め)を記載 ※役員が法人の場合は、当該法人名と併せて職務執行者等の責任者を記載
□	4. 「業務の種類」 ※「私募」、「運用」又はその両方に「○」と記載
□	5. 「主たる営業所又は事務所」 ※ビル名及び階数まで記載
□	6. 「ホームページアドレス」 ※該当無の場合は、「該当なし」と記載
□	7. 「他に行っている事業の種類」 ※特例業務以外に現に業として行っている事業について記載、該当無の場合は、「該当なし」と記載
□	8. 「資本金の額又は出資の総額(円)」 ※外国法人で、(円)以外の場合、通貨単位を明示したうえで記載
第3面 (別添2: 適格機関投資家等特例業務に関する法第2条第2項第5号又は第6号に掲げる権利の状況)	
□	1. 「商号、名称又は氏名」 ※商号、名称又は氏名を必ず記入(法人の場合、代表者の記載は不要)
□	2. 「年月日現在」 ※第1面の届出年月日と合わせる
□	3. 「出資対象事業持分の名称」
□	4. 「出資対象事業持分の種類」
□	5. 「出資対象事業の内容」 ※記載例(PDF)の参照表1の記載上の注意に従って記載
□	6. 「業務の種類」
□	7. 「適格機関投資家の種別」 ※記載例(PDF)の参照表2の記載上の注意に従って記載
□	8. 「適格機関投資家の数」
□	9. 「適格機関投資家以外の出資者の有無」
□	10. 「第233条の3各号に掲げる者の有無」 ※ベンチャー・ファンドについて特例的に追加された出資者が含まれる場合に「有」と記載
□	11. 「公認会計士又は監査法人の氏名又は名称」 ※上記10.を「有」とした場合のみ記載し、それ以外は「-」と記載
□	12. 「適格機関投資家の商号、名称又は氏名」 ※全ての適格機関投資家について記載する
第4面 (別添3: 役員及び政令で定める使用人並びに適格機関投資家等特例業務を行う営業所又は事務所の状況)	
□	1. 「商号、名称又は氏名」 ※商号、名称又は氏名を必ず記入(法人の場合、代表者の記載は不要)
□	2. 「年月日現在」 ※第1面の届出年月日と合わせる
□	3. 「1 役員及び政令で定める使用人の状況」 ※役員が法人の場合は、当該法人名と併せて職務執行者等の責任者を記載
□	①「氏名又は名称」 ※ふりがな(カタカナや英字に係る分も含め)を記載
□	②「役職」
□	③「政令で定める使用人の種別」
□	4. 「2 適格機関投資家等特例業務を行う営業所又は事務所の状況」
□	①「名称」 ※「主たる営業所」が登記上の所在地と異なる場合は、「登記上の所在地」も併せて記載
□	②「所在地」 ※ビル名及び階数まで記載
□	③「電話番号」
□	5. 「3 国内における代表者又は国内における代理人の状況」
□	①「氏名、商号又は名称」 ※該当無の場合は、「該当なし」と記載

<input type="checkbox"/>	②「所在地又は住所」 ※（該当有る場合は）ビル名及び階数まで記載
<input type="checkbox"/>	③「電話番号」

「適格機関投資家等特例業務に関する届出書」添付書類一覧

※証明書は発行の日から3カ月以内とすること。

ただし、「金融庁電子申請・届出システム」を利用して提出する場合は、スキャナ等を用いて記録したPDFや画像データによる提出も可。

(不鮮明である等、確認に支障がある場合には原本送付を求めることがあります。)

全届出者共通				
1. 金額等を証する書面			根拠法令等	
<input type="checkbox"/>	(適格機関投資家が投資事業有限責任組合のみである場合に提出) 「適格機関投資家の全てが投資事業有限責任組合である場合に提出する書面」 ※ 記載金額の根拠となる資料を添付		業府令第 238 条の 2 第 1 項第 3 号イ、第 4 号イ	
<input type="checkbox"/>	(該当が無い場合も提出) 「密接な関係を有する者並びに投資に関する事項について知識及び経験を有する者が出資又は拠出をする金銭その他の財産の総額等に関する書面」 ※ 記載金額の根拠となる資料を添付 (密接な関係を有する者又は投資に関する事項について知識及び経験を有する者が存在する場合)		業府令第 238 条の 2 第 1 項第 3 号ロ、第 4 号ロ	
届出者別				
2. 届出者が国内法人の場合			根拠法令等	
<input type="checkbox"/>	(当該法人の) 定款		法第 63 条第 3 項第 1 号	
<input type="checkbox"/>	(当該法人の) 誓約書			
<input type="checkbox"/>	(当該法人の) 登記事項証明書 (提出省略可)			
<input type="checkbox"/>	(一般社団法人の場合) (当該法人の) 基金の金額が分かる資料 (貸借対照表、引受契約書等)			
※役員・重要な使用人関連				
	役員が法人の場合			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(当該役員・使用人の) 履歴書 (役員が法人の場合は、当該役員の沿革を記載した書面)	業府令第 238 条の 2 第 1 項第 1 号	イ
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(当該役員・使用人の) 住民票の抄本 ※マイナンバーの記載がないもの (役員が法人の場合は、当該法人の登記事項証明書 (提出省略可))		ロ
<input type="checkbox"/>	-	(当該役員・使用人の) 身分証明書 ※本籍地の市区町村が発行		ニ
<input type="checkbox"/>	-	(当該役員・使用人の) 誓約書		ホ
3. 届出者が外国法人の場合 ※上記 2. の書類に加え				
<input type="checkbox"/>	(届出者の) 登記事項証明書に準ずる書面 (AFFIDAVIT 等)		法第 63 条第 3 項第 1 号	
<input type="checkbox"/>	(当該国内代表者の) 住民票の抄本 ※マイナンバーの記載がないもの	(又はこれらに代わる公正証書等)	業府令第 238 条の 2 第 1 項第 1 号	ロ
<input type="checkbox"/>	(当該国内代表者の) 身分証明書 ※本籍地の市区町村が発行			ニ
<input type="checkbox"/>	(当該国内代表者の) 誓約書			ホ
4. 届出者が個人 (外国に住所を有する個人を含む) の場合				
<input type="checkbox"/>	(当該個人の) 誓約書		法第 63 条第 3 項第 2 号	
<input type="checkbox"/>	(当該個人・使用人の) 履歴書		業府令第 238 条の 2 第 1 項第 2 号	イ
<input type="checkbox"/>	(当該個人・使用人の) 住民票の抄本 ※マイナンバーの記載がないもの			ロ
<input type="checkbox"/>	(当該個人・使用人の) 身分証明書 ※本籍地の市区町村が発行		法第 63 条第 3 項 第 2 号	ニ
<input type="checkbox"/>	(使用人の) 誓約書			ホ
5. 届出者が外国に住所を有する個人の場合 ※上記 4. の書類に加え				
※国内における代理人関連				
<input type="checkbox"/>	(当該代理人の) 住民票の抄本 ※マイナンバーの記載がないもの		業府令第 238 条の 2 第 1 項第 2 号ロ	
6. 旧氏名を、届出書の「氏名」欄に () 書きで併記している場合				
<input type="checkbox"/>	(当該者の) 旧氏名を証する書面		業府令第 238 条の 2 第 1 項第 1 号ハ、第 2 号ハ	
その他 (参考資料)				
			根拠法令等	
<input type="checkbox"/>	「適格機関投資家」が「投資事業有限責任組合」である場合、当該組合に係る登記事項証明書 (※写しで可)		監督指針 IX-1-2-(1)-① IX-2-1-(1)-⑤	
<input type="checkbox"/>	「ファンドスキーム図」等 参考となる資料		監督指針 IX~	
※ 以下の書面について提示を求められます。				
<input type="checkbox"/>	届出られた営業所等がレンタルオフィスである場合、当該レンタルオフィスの関係資料 (契約書の写し、借受場所を示した見取り図 等)		監督指針 IX-2-1-(1)-⑧	

(法) 金融商品取引法
(業府令) 金融商品取引業等に
関する内閣府令
(監督指針) 金融商品取引業者等向け
の総合的な監督指針